

# 東芝は WH原発の失敗のツケを 労働者と取引企業にまわすな 雇用・労働条件を守り、社会的責任を果たせ

東芝や関係企業で働く皆さん、  
東芝の株主のみなさん、取引先のみなさん  
いま、東芝は、不正会計に続くWH・原発  
事業の巨額損失によって経営危機に直面して  
います。東芝は、家電、医療、半導体事業  
などの売却や労働者への賃金カットなどによっ  
て債務超過を穴うめしようとしています。し  
かし、いま求められているのは、まじめに働  
く労働者の昇給や手当、一時金の減額や人減  
らしリストラなどをおしつけたり、取引企業  
にしわよせすることではありません。

## 東芝リストラ対策会議を結成



いま、「東芝の職場を明るくする会」には、  
東芝や関係会社で働く人から、多数の相談が  
寄せられています。

2017年6月、東芝の職場を明るくする会は、  
神奈川労連、川崎労連、横浜労連、電機情報  
ユニオンをはじめとする労働組合や、かなが  
わ総研や労働総研などの民主団体、日本共産  
党などの協力を得て、144名の参加で『東芝リ  
ストラ対策会議』を結成しました。

私たちは、東芝や関係会社で働く人たちだ

けでなく取引企業で働く方々とも協力して、  
雇用と労働条件を守る運動に取り組みます。

## 東芝140年の歴史で最悪の事態

東芝がすすめてきた自民党政府・財界・大  
銀行と一体になった原発依存と原発輸出優先  
の経営方針は破綻しました。

2015年12月、室町前社長が、不正会計は「1  
40年の東芝の歴史の中で最も恥ずべき出来事」  
「従業員の皆さんには何の責任もない。」と  
言明していたにもかかわらず、その後の「新  
生東芝アクションプラン」では工場閉鎖・売  
却、早期退職募集、出向や転籍、家電事業や  
医療システム事業を売却するなどにより、国  
内の東芝グループ社員を2万人以上を削減しま  
した。2016年12月には、アメリカの原発事業  
で約1兆円の巨額損失が発生することが明らか  
になりました。しかし、原発事業の失敗の原  
因と責任の所在については説明がありません。

## 経営責任を明確にして再生を

職場や地域の方々からは「東芝が原発で大  
失敗して医療システムやセミコン事業を売却  
するなんてくやしい。地道に仕事に取り組み  
再建してほしい」という声が寄せられていま  
す。人減らしリストラは、人材を枯渇させ、  
企業の活力をなくします。東芝は、WH・原  
発事業失敗の原因と経営再建の道筋を明らか  
にして、企業の社会的責任を果たすべきです。

## 東芝リストラ対策会議

発行：2017年6、7月

〒212-0024 川崎市幸区塚越2-225 安伸ビル

TEL・FAX 044-555-4190

解雇や契約解除、転籍や出向、  
配置転換、労働条件の切り下げなど  
一人で悩まず、ご相談下さい。

労働相談ホットライン  
**0120-378-060**

# 東芝は 原発輸出から手を引き、社会的責任はたせ 人材・技術を大切にして、再生の道をひらけ

2006年に東芝は、ウエスチングハウス(WH)を相場の2倍の約6000億円で買収し、世界の原発市場に進出して失敗しました。

## 原発事業に未来なし

2011年の福島原発事故は、原発のもつ異質な危険性を世界中に明らかにしました。

原発事故から6年たった福島県では約10万人が避難し、東京23区に相当する広大な地域では日常の生活ができません。国民の6割が、原発再稼働に反対しています。

しかし、安倍政権と東芝は原発輸出優先の方針を変えようとしません。2012年、ゼネラルエレクトリック(米)のCEOは「原発事業を正当化するのは困難になった」と表明し、シーメンス(独)も原発事業から撤退して再生可能エネルギーに事業転換し、いずれも業績を改善してきました。

東芝は原発の輸出や再稼働事業から撤退する経営再建の道すじを明らかにすべきです。

## ものが言えない体質を改めよ

不正会計や原発事業失敗の原因として、「ものが言えない体質」が注目されています。

東芝では、1970年代から人事・勤労部が指導して職場内の秘密組織として「東芝扇会」を一般社員には知られない形で組織し、その会員で労働組合役員などを占めるようにしてきました。1980年代には、労働組合や財界の団体だけでなく政府機関の役員などにも東芝出身者が数多く就任するようになりました。

東芝の職場を明るくする会は、東芝扇会をつかった労務管理や組合活動による差別の是

正を求めて労働委員会に申し立て、差別是正命令を勝ち取りました。

2008年4月、中央労働委員会で締結された和解協定書には「本和解の趣旨を尊重し、同種の紛争が再発しないよう双方が誠意をもって努力すること」が明記されています。会社は、「自己啓発の会」などに名前を変えて存続させてきましたが、人事政策のうえでも名実共に「ものが言える体質」に変えるべきです。

## 事業売却で苦しむ労働者の賃金カットやめよ

会社は「緊急対策」といいながら残業手当、業務手当、出張手当、福利厚生、一時金などを削減・切り下げています。200万円以上の減収になった労働者も少なくありません。

長い歴史の中で築きあげてきた家電や医療システム事業のうえにメモリ事業まで売却してWH原発事業失敗の穴うめをしようとしています。



額に汗して働いてきた人たちは、くやしい思いをしながら、会社再建めざして頑張っているのです。賃金カットや人減らしリストラは、WH原発・巨額損失の「緊急対策」にはなりません。こんなやり方では、経営再建に必要な人材や技術が失われてしまいます。

経営幹部は、失敗の原因と責任の所在を明らかにして、再建の道すじを示すべきです。

## 東芝の職場を明るくする会

2017年6、7月発行

〒212-0024 川崎市幸区塚越2-225 安伸ビル

TEL・FAX 044-555-4190

東芝の職場を明るくする会  
ホームページを見よう

検索のキーワードは「東芝の職場」

//www.kki.ne.jp/akaruku-tsb